

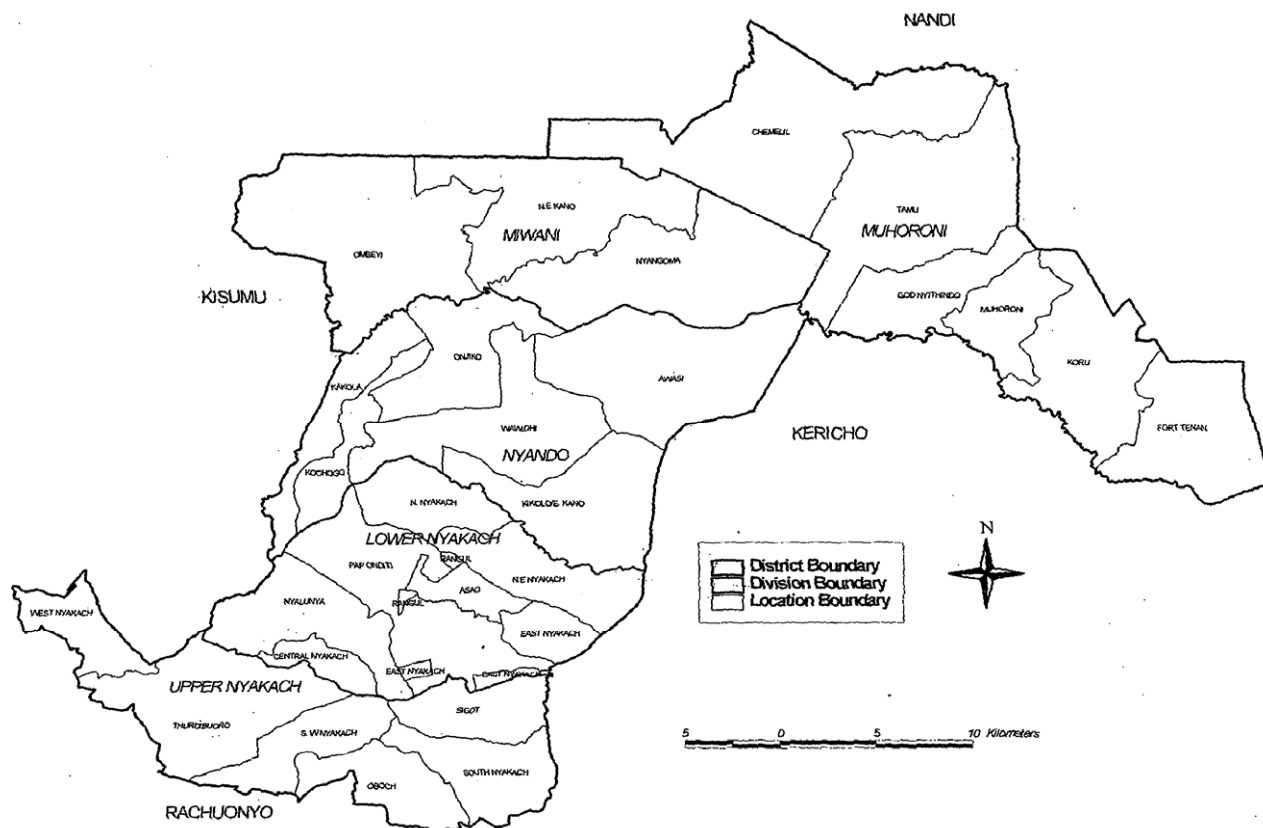
6-2 ニヤンド県の現状

6-2-1 地域の概要、立地条件

ニヤンド県はニャンザ州 12 県の一つで、1998 年にキスム県から分割独立した新しい県である。ニヤンド県は図 6-1-61 に示す通り、ニャンザ州の中央部に位置し、州都キスム市に隣接している。北側はリフトバレー州ナンディ県、東側は同州ケリチョウ県、南側は南ニャンザ県から分離したラチョニョ県、西側はビクトリア湖とキスム県に境界が接している。

ニヤンド県を構成する地域は、ビクトリア湖のニャンザ湾に流入する河川下流域の低湿地帯カノー平原とその周辺を中心として、その北側後背地の河川流域を構成するナンディヒルズ、および南側後背地のニャボンドプラトゥの 3 地域によってサンドイッチ状に形成されている。各後背地は、全国でも有数の多雨地域であり、河川には年間を通して流量があり、洪水によって運ばれた土砂が堆積した地域がカノー平原である。県内の大部分の地域で比較的肥沃度が高く、かつ農業用水が利用でき、地域の主要産業である農業生産利用可能性、ポテンシャルの高い地域が多い。県の面積は 1,168.4km² で、県内の行政区域として 5 つの郡 (Division) に区分されている。これらの詳細を地図 6-2-1 及び 表 6-2-2 に示す。

県の行政区域には、郡の区域とは別に Nyakach、Munoroni、Nyando の 3 選挙区が設定されている。選挙区は、議員選挙のためのみでなく、地域開発計画等の策定や実施を行う場合、政治的配慮 (選挙対策) から選挙区を対象として計画・実施される事もある。また、地方自治組織として 3 組織 (County Council、Town Council) が形成されている。



地図 6-2-1 ニヤンド県行政区分図

表 6－2－2 ニヤンド県行政区分の概要

Division	Area km ²	Location	Sub-Location
Upper Nyakach	176	6	11
Lower Nyakach	182.6	8	17
Miwani	225.7	3	14
Muhoroni	334.8	6	17
Nyando	249.3	6	17
Total	1,168.4	29	76

出典：Nyando District Development Plan 2002-2008



写真：ニャボンドプラトゥからカノー平原とビクトリア湖を望む

6-2-2 社会条件・経済・産業状況

ニヤンド県の社会状況を示す指標の概要を表6-2-3に示す。

表6-2-3 社会指標

分野	項目	数 値
人 口	総人口	332,137 人
	男性人口	162,381 人
	女性人口	169,756 人
	男女比率	100:104 人
	労働人口	166,619 人
	人口増加率	3.4%
	人口密度	284.6 人/km ²
	平均寿命	49 歳
	乳幼児死亡率	89/1,000 人
世 帯	家族世帯数	68,371 戸
	家族構成員数	4.4 人
	貧困率	68.9%
雇 用	農業	52%
	自営業	10%
	賃金労働	25%
	都市自営業	10%
	その他	3%
	失業者数	57,860 人
生 活 用 水	水道利用世帯数	11,624 戸
	ハンドポンプ設置井戸数	46 箇所
	ハンドポンプなし井戸数	138 箇所
	ボアホール（深井戸）	263 箇所
	ダム	5 箇所
	飲料水給水場所までの距離	1km
教 育	就学前教育	316 校
	就学前教育就学率	男 24%、女 47.6%
	小学校教育	291 校
	小学校就学率	男 93.8%、女 91.3%
	中学校教育	45 校
	中学校就学率	男 24%、女 22.7%
	高等教育	7 校
	成人教育	76 教室
	成人教育就学者数	男 221、女 1,769
	成人識字率	男 91.3%、女 77%
福利厚生	代表的疾病	マラリア、URTI、下痢、皮膚病、寄生虫症
	医師患者比率	1:50,000
	医療機関数	36
エネルギー	電化世帯数	1,801 世帯
	薪利用世帯	90%
	ガス・灯油利用世帯	20%
通 信	電話回線利用世帯	232 世帯
	電話回線利用組織	329 組織
	携帯電話利用可能範囲	30%
	公衆電話設置場所	30 箇所
銀 行	市中銀行	1 箇所

出典：Nyando District Development Plan 2002-2008（抜粋）

ニヤンド県は、ケニア西部地域の中心商業都市であるキスムの後背地にあたり、キスムを核とした経済圏に位置している。ニヤンド県からキスム県、シアヤ県にかけての一带で形成されたシュガケーンベルトのコアを成している。

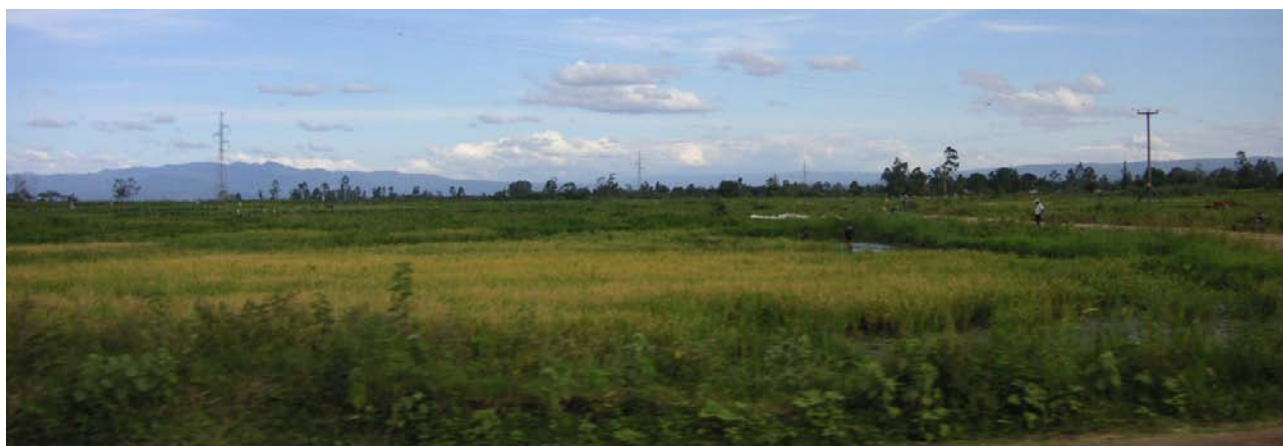
30 年程前から国営製糖工場が稼働し、サトウキビ栽培が地域農民の主要な現金収入源となっていた。しかし、国際価格の大幅な下落によりスーダン等の近隣諸国から安い砂糖製品が輸入され、農民に対するサトウキビ販売代金の不払いが頻発し、栽培農家はサトウキビ生産の意欲を喪失した。



写真： 製糖工場とサトウキビ畑

県内 5 カ所の製糖工場のうちの 1 つの工場は合理化のため閉鎖された。現在稼働中の工場も政府支援の縮小、設備の老朽化による生産性の低下、生産コストの増加等の理由によって工場経営は極めて困難な状況に置かれている。各工場による独立採算や砂糖以外の製品への転換などの経営の合理化が進められているが、経営再建のための抜本的な対策とはなっていない。

シュガケーンベルトの下流域では、国家事業として National Irrigation Board が大規模灌漑稲作計画（Ahero Irrigation Scheme）を実施した。しかし、財政難から運営組織が機能を失い灌漑施設や関連設備の維持管理が行われなくなり灌漑機能が失われ、灌漑施設は放棄された状態である。そのため、かつての穀倉地域で稲作が行われなくなって久しい。現在では、ニヤンド川の水資源は農業生産にはほとんど利用されないままビクトリア湖へと注いでいる。キシイー キスム間の幹線道路脇の河川の氾濫原である国有地において、地域住民が自主的に開墾し稲作を営んでいる。県内でまとまった地域の稲作が見られる唯一の場所となっている。



写真： 収穫前の稲作水田の状況

河川の下流域にあたるカディボ郡の付近では、河川氾濫原の肥沃な沖積土から生える草を利用した放牧と遊牧による畜産が行われていた。しかし、ツエツエバエによる伝染病の蔓延と予防対策に高額な費用がかかること等から、家畜を飼養する農家数が減少している。また、水田等の耕作面積が激減したことによって役畜としての利用ニーズが減少し、家畜の飼養頭数の減少に拍車をかけている。

県の中央部を横断して東から西に流れるニヤンド川はビクトリア湖に流入している。かつてはこの河川の河口付近で漁業が盛んに行われていたが、水質汚濁が進み、ホテイアオイの繁茂等湖の環境変化によって水面が覆われ、漁獲が減少し、漁業は行われなくなった。かつての漁港も現在ではほとんど飼養されていない。そして、漁師として生活するためには漁獲量の多いビタポイント以南の沖合まで出る必要があり、ニヤンド付近において漁業で生計を図ることが困難な状況になった。

このようなニヤンド県を取り巻く環境、地域経済状況の悪化によって同地域の貧困率は約 60%に及んでいる。

6-2-3 行政サービス、組織・機構・制度

ニヤンド県が県として独立する以前は、隣接するキスム県の一つの郡（Division）であった。1998 年に県として分離独立するに至った背景には、この地域が極めて大きな人口を抱えていたためであると考えられる。独立にあたり、中央政府の支援や補助金を地域開発に効果的に活用したいという地域住民の意向も強く働いていたものと推測される。しかし、県として独立後 6 年を経過したが、地域発展のためのインフラ整備は以前と比較してほとんど進展していない。これは、県としての行政システムを確立するために多くの資源を集中的に必要としたため、地域産業振興や生活改善に資源が回らなかったためである。

キスム県の一つの郡であった頃の郡行政の中心は **Ahero Town** であった。ここには各省庁の出先機関である **Divisional Office** が置かれていた。しかし、ニヤンド県独立後、県庁所在地を **Ahero** の東約 20km にある **Awasi** に設置することが議会で決議された。そのため、**Awasi Town** 郊外の幹線道路沿いの場所に新県庁施設を建設した。建設には約 2 年を要し、**District** の一部の事務所が 2003 年から 2004 年に入居した。新県庁には十分なスペースが無いため、一部の県事務所は **Ahero**に残ったままで、県行政組織が 2 分された状態になっている。

新しい県庁施設を原野に建設したため、電気は一部の施設で供給されているが、水道や電話等基本的なインフラが整備されておらず、県庁としてまだ十分な機能を発揮できない状況である。



写真：ニヤンド県新庁舎

県の組織は独立以来ケニア国で確立された既存の県組織システムをそのまま導入している。すなわち中央政府の大統領府で任命され派遣される県知事（District Commissioner）を首長として各省庁の県出先機関によって構成され、国家の統治に関する行政が行われている。ニヤンド県の District 行政組織の概要を図 6－2－4 に示す。

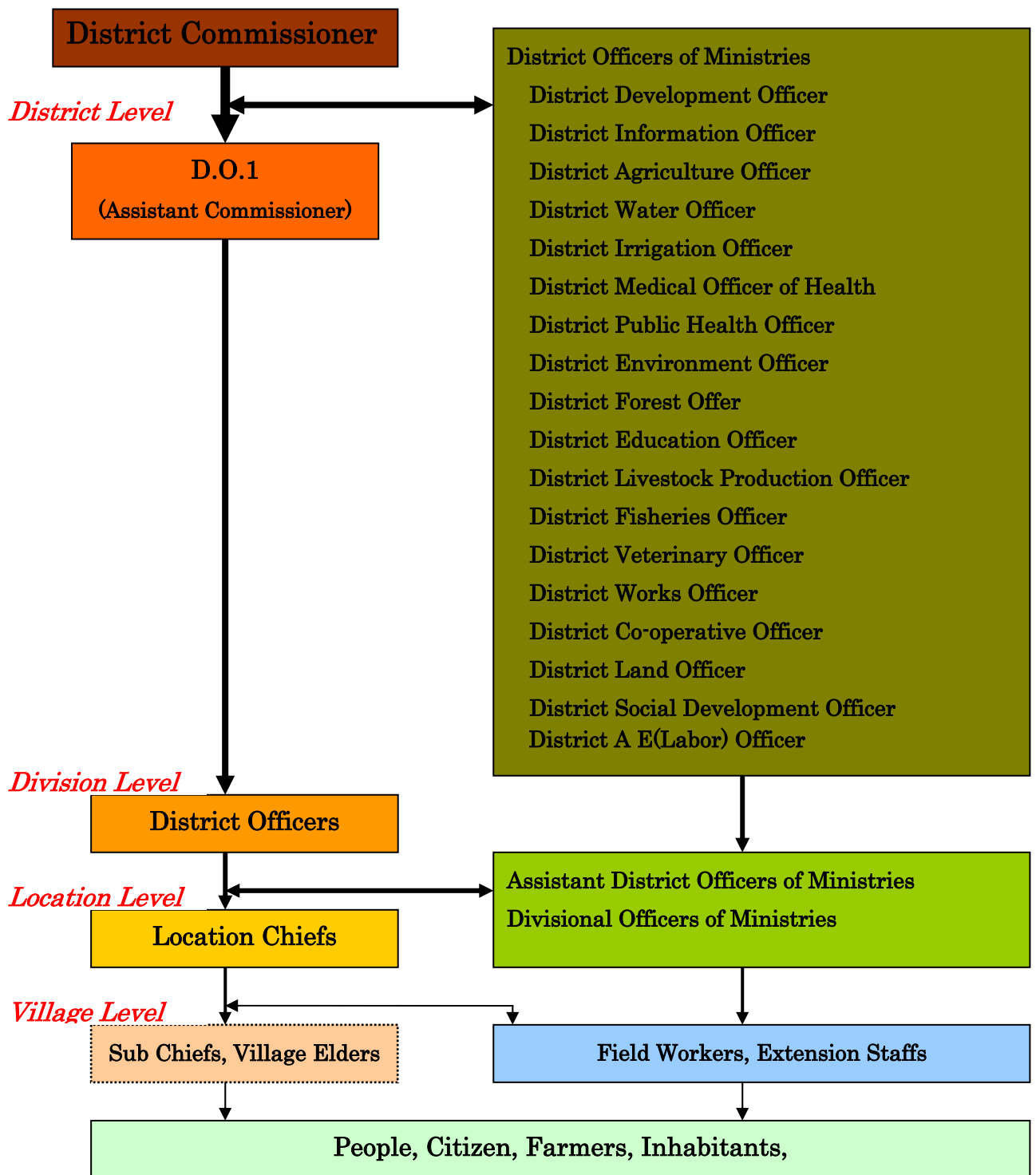


図 6 - 2 - 4 ニヤンド県行政組織概要図

出典：調査団聞き取り情報により作成

(注：組織改編前の旧名称が使用されている場合もある)

県行政組織の他には、以下の 3 つの自治組織(Local Authorities)が存在し、活動を行っている。

- Ahero Town Council

- Moroni Town Council
- Nyando County Council

これらの自治は地域住民の直接選挙によって選出された議員（カウンセラー）による議会を中心にして構成されており、県の中でも特に人口が集中している地域において、県知事より委託された行政サービスを主な業務として行なっている。上記の3組織のうちのひとつである Ahero Town Council の組織を図6－2－5に示す。他の2組織も基本的には同様な構造を有する。

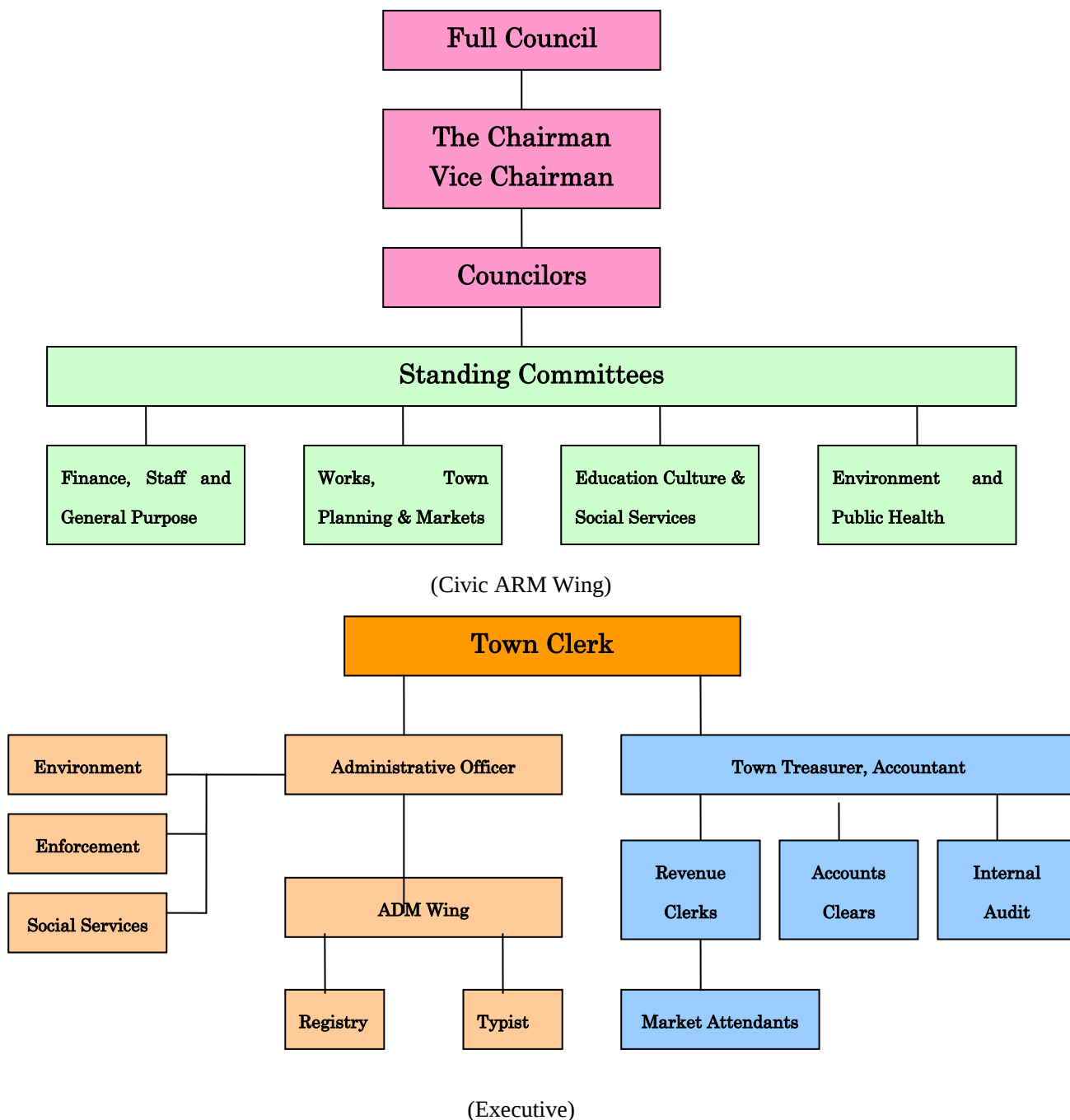


図6－2－5 Ahero Town Council の組織図

出典：調査団収集資料より作成

県の行政官は国家公務員であり、全国を対象にして定期的に移動転勤する可能性がある。2003年に新政権が誕生して以来、大統領府の組織系列である県知事（District Commissioner）と郡長（District Officer）の交代が頻繁に行われており、ニヤンド県においても数人の郡長が交代した。そのため、地域の事情把握に時間を要し、各種のプロジェクトもその背景や内容の再検討のために中断されている場合がある。事業の適切な実施のための見直しは必要であるが、行政トップの交代によってプロジェクトの継続性が図られない場合もある。

ニヤンド県では、キスム県のひとつの郡から県へと独立したため、既存の県と同等な行政組織と行政に必要な施設設備を備えようとする、大変な負担となる。新しい県庁の建設だけでも地元にとっては、大きな負担であった。しかし、各郡やローケーションの施設はほとんど無いに等しい。郡事務所などの行政施設を整備することが地域住民への行政サービス向上に寄与していない。しかし、地域インフラ問題、住民の貧困問題、HIV 問題、教育問題などどれをとっても一刻を争う緊急課題が山積している状況である。何をどのように優先させ実現するかは、県知事や郡長の判断と能力に負うところが極めて大きい。建設期にあるニヤンド県の行政にとって、開拓者精神のある行動できる人材が求められている。



写真：MIWANI 郡事務所と貧困者支援食糧の備蓄状況

6-2-4 社会インフラ整備状況と住民の生活環境

アヘロなどの地域の中核となる住宅密集地（タウン）においては、僅かではあるが民間資本の導入や投資が行われている。その外の農村地域では、社会インフラ整備はほとんど行われず、独立以前の状況が現在も続いている。社会経済および人々の生活状況は、場所によっては2・30年前の状況より悪化している様子が伺える。

特に、道路交通通信網、生活用水供給、エネルギー供給等の社会インフラ整備、医療・教育等社会福祉サービスの向上と住民の組織化による自助システムの拡充が求められている。地域のインフラ整備状況は、20年前に機能していた灌漑施設や生産施設・設備が現在は放棄され、利用されていない状況で、地域全体としては後退・衰退している印象を受ける。このような現象は、ニヤンド県を含むケニア西部地域のシュガケーンベルト地帯における社会経済的条件や環境・ニーズの急激な変化に起因するものと想像される。このような経済・社会変動に対応できなかった地域では、施設の維持管理ができなくなり、柔軟に対応できない生産設備やインフラが放棄されたものと推測さ

れる。このような条件下では、同一施設に資金供給や設備投資をしても、発展が可能となるものではない。むしろ、変化の原因を探り、適切な対応を検討し、具体的な対処方法を検討することが地域開発計画の課題である。

2003 年の政権交代以降に実施された各種行政改革や政治的・経済的变化およびその影響が、地域住民の生活向上に寄与しているという兆候は観察されなかった。むしろ、政治的・経済的变化は過疎化を促進し、地域産業の衰退を促進している面が多く見受けられる。このような傾向はニヤンド県に限った事ではなく、全国で同様に観察される現象である。このような地域の急速な衰退を防止・改善、対処するため適切な地域開発計画の策定が必要とされている。



写真：住民参加型プロジェクトによって完成した橋梁

ニヤンド県は河川の下流域にあたり、毎年雨期には河川は増水する。しかし、近年は降雨パターンが変化し、短時間で急速に水位が上昇し、大規模な洪水被害をもたらす事が多くなったと言われている。洪水の後には排水が悪く、衛生状態が悪化し、感染症などの疾病が急増していると報告されている。また、幹線道路から外れた地域では、雨期の間は通行が困難となり、地域全体が陸の孤島となることもある。このような状況からニヤンド川の下流域における洪水対策を求める声が強くなった。県開発行政としては、洪水と干害が繰り返される中で、食糧不足の発生、洪水に関連する病気の発生（コレラなど、消化器系疾患他）、洪水対策としての植林や流域全体の環境保全などが重点課題として挙げられている。

洪水対策は、上流域を含めた流域全体で検討することが重要であり、被害地域も広範囲に及んでいることから、本件開発プログラム調査とは別案件の「ニヤンド川流域総合管理計画調査」として、日本政府の支援を要請することとなった。そのため、ニヤンド県開発プログラム調査では、洪水対策に関連する内容は取り扱わない事となった。

6-2-5 地域開発課題

サトウキビと稲作を中心とする地域農業及び関連産業の急速な衰退、収入の手段を失った人々が生き残る新たな道が示されないまま、HIVの急速な感染拡大や貧困世帯の増加など、新生ニヤンド県は大きな課題を抱えている。表6-2-3に示す社会指標では、地域の問題点や課題を十分に把握することは困難であるが、平均寿命や、貧困率の数値からその厳しい現実を推測することは可能である。

地域の課題やニーズがあまりにも過大であるため、行政サービスや各種支援などはその効果が表面に現れない状況である。「座して死を待つより、みんなで行動して生き抜こう」と住民がNGOやCBOを組織して自ら地域の問題解決に努力している状況が生まれた。そして行政はこれらの組織活動の支援を優先することとした。地域のニーズは、その地域の住民がよく把握しており、住民が中心となって行動することによって、事業の持続性や最適化が図られている。

ニヤンド県の開発プログラム調査にあたり、ボトムアップアプローチによる検討は地域の現状とニーズの把握に役立つと考えられる。そして、地域の人々が生き残るための対策の検討が優先課題であると考えられる。



写真：農村と住民の生活

人々が安心して幸せに暮らせる地域を作ることが開発計画の目的であり、民主主義国家の存在意義もここにある。行政が未成熟でかつ予算がないため住民への十分なサービス提供が望めない状況下、地域住民の力を結集し、住民が緊急に必要なサービスを独自に計画・調達・実施できるような組織を構築し、地域の人材を育成することが求められる。

これまでのような労働人口の流出が続いた場合、地域の復興は極めて困難となる。経済活性化は人々と人々の連携によって実現されるものであり、地域の適切なニーズの発掘と人々の連携基盤を構築することが、開発計画策定のプロセスにおいて重要な課題であり、必要な作業となると考えられる。

6-3-1 地域の概要、立地条件

ホマベイ県は古くは 1902 年に設置されたサウスニャンザ県の県庁所在地であった。サウスニャンザ県の領域は Rachonyo、Suba、Migori、Kuria、Homa-bay の 5 つの県に分割された。ホマベイ県はサウスニャンザ県の経済・行政の中心地であったホマベイタウンを引き継ぐ地域の中核的存在であり、図 6-1-1 に示す通り、県の周囲は他の 4 県によって取り囲まれている。ホマベイ県はその名前が表すように、県の北西部でビクトリア湖ホマ湾に面し、背後になだらかな丘陵地を抱えている。ホマベイ県の県庁所在地はホマベイタウンであり、かつてはビクトリア湖の水上交通の要衝として、漁業基地として発展した町である。しかし、現在では水上交通も途絶え、漁業の漁獲も大幅に減少し経済的支柱を失った。

2003 年国家統計によるホマベイ県の面積は、3,224km²である。このうち陸地面積は 1,160km² とほぼ 1/3 である。残りの 2,064km²はビクトリア湖の湖水面積である。県内は 6 つの Division に区分されており、これらの詳細を地図 6-3-1 表 6-3-2 に示す。

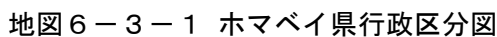


表 6－3－2 ホマベイ県行政区分の概要

Division	Area km ²	Location	Sub-Location
Rangwe	267.3	9	17
Asego	184.1	3	11
Ndhiwa	237.3	4	11
Nyarongi	97.5	4	6
Riana	233.6	4	10
Kobama	140.6	2	8
Total	1,160.4	26	63

出典：Nyando District Development Plan 2002-2008

県の行政区分として、Division と Location の他に 2 つの選挙区が設定されている。Rangwe DV. と Asego DV. で Rangwe 選挙区を形成し、Ndhiwa DV. Myarongi DV. RianaDV. KobamaDV. の 4 つのディビジョンで Ndhiwa 選挙区を形成している。また、地方自治組織として Homa-Bey County Council と Homa-Bay Municipal Council の 2 つの自治組織が形成されている。



写真：ホマ湾とホマベイトウン（左側奥）

6－3－2 社会条件・経済・産業状況

ホマベイ県の社会状況を示す指標の概要を表 6－3－3 に示す。

表 6－3－3 社会指標

分 野	項 目	数 値
人 口	総人口	312, 885 人
	男性人口	148, 264 人
	女性人口	164, 621 人
	男女比率	100:110
	労働人口	149, 348 人
	人口増加率	2. 7%
	人口密度	270 人/km ²
	平均寿命	48 歳
	乳幼児死亡率	89/1, 000 人

世 帯	家族世帯数	67,040 戸
	家族構成員数	5.0 人
	貧困率	77.49% (Urban69.11%)
雇 用	農業	52%
	自営業	15%
	賃金労働	3%
	都市自営業	23%
	その他	7%
	失業者数	不明
生 活 用 水	水道利用世帯数	2,000 戸
	井戸数	58 箇所
	水くみ場	56 箇所
	ボアホール（深井戸）	64 箇所
	ダム、貯水池	62 箇所
	飲料水給水場所までの距離	10km
教 育	就学前教育	309 校
	就学前教育就学率	不明
	小学校教育	315 校
	小学校就学者	男 33,158 人、女 30,069 人
	中学校教育	32 校
	中学校就学者	男 3,735 人、女 2,792 人
	高等教育	12 校
	成人教育	101 教室
	成人教育就学者数	男 432、女 938
	成人識字率	不明
福 利 厚 生	代表的疾病	マラリア、ARI、下痢、皮膚病、眼病
	医師患者比率	1:38,707
	医療機関数	36
エ ネ ル ギ ー	電化世帯数	1,882 世帯
	薪利用世帯	90%
	灯油利用世帯	95%
通 信	電話回線利用世帯	169 世帯
	電話回線利用組織	319 組織
	携帯電話利用可能範囲	-
	公衆電話設置場所	36 箇所
銀 行	市中銀行	2 箇所

出典：Homa-Bay District Development Plan 2002-2008（抜粋）

ホマベイ県DDOとの打合せ時においてDDOより提供された社会指標アップデートデータを表6－3－4に示す。

表 6－3－4 修正社会指標

分 野	項 目	数 値
人 口	総人口 2002	315,000 人
	面積	1160 km ²
	人口密度	248 人／km ²
	人口増加率(89-99)	2.7%
	出生率	50.8 人／1,000 人
	一人の女性の出産数	6.1 人
	15-19 の女性の出生率	15.8%
	初産の平均年齢	18.7 歳
	初婚の平均年齢	男 24.6 歳 女 18.9 歳
	死亡率	25.1 人／1,000 人
	乳幼児死亡率	149.2 人／1,000 人
	5 歳未満死亡率	254 人／1,000 人
	出生時平均寿命	男 35.9 歳 女 40.7 歳
	性比率	84.5
	18 歳以上の人口比率	54.1%
	55 歳以上の人口比率	7.3%
	平均年齢	17.1 歳
	都市人口比率	11.5%
	ドロップアウトレート	6.3%
労働・住居	労働人口比率 (15-64)	87.4%
	経 済 活 動 従 事 人 口 比 率 (15-64)	11.7%
	児童労働比率(5-17)	34.3%
	平均家族数	4.3 人
	住居一部屋当たりの人口	1.6 人
	水道利用世帯	8.1%
	トイレ保有世帯	53.3%
	電灯利用世帯	2.7%

出典：DDO Homa-Bay (抜粋)

修正社会指標によると、全体的に状況が悪化していることが伺える。特に平均寿命は男性で 35.9 歳と非常に短くなっている。これは HIV の感染拡大によって、死亡率が上昇していることによるもので、HIV 感染率は 30%を越えているとの説明があった。これはケニア西部では平均的な数値で有るが、全国から見ると極めて高い数値となっている。そして村落を訪問し、現場での聞き取り調査では、さらに悪化している状況が伺える。HIV の感染拡大防止対策はホマベイ県の緊急かつ重要な課題であること明白である。

ホマベイ県の農村では、トウモロコシ、サトウキビ、ソルガム、ミレット、落花生、綿花などが小規模栽培され、数頭の牛と山羊を飼育する零細農業が営まれている。農民の大部分が自給自足的な農業規模であり、生産性も低い。ホマベイ県の農村地帯では、他地域への食糧の供給余力はなく、ホマベータウンへの食糧供給も困難な状況である。

ホマベータウンに居住する行政職員とサービス業に従事する給与所得者などは、生活物資を初め

食糧の大部分を他地域からの輸入物資に依存している。また、ホマベータウンで水揚げされた漁獲物などは、内陸部に輸送・販売されているが、その量、供給先も限られている。

隣接するミゴリ県の Awendo には製糖工場が約 25 年前から稼働しており、この工場に販売する目的でサトウキビ栽培の拡大がおこなわれてきた。しかし、ニヤンド県のシュガケーンベルト地域と同様、砂糖相場が下落したことから原料のサトウキビ買い付け価格が下落し、また農民への不払いも発生している。そのため、多くの農民はサトウキビ栽培から撤退する道を模索している。しかし、販路や市場価格などの問題から適切な代替作物を見つけられない状況である。

ビクトリア湖に面する港を持つケニア国の都市あるいは地域として、かつてのホマベイはキスムに次ぐ大きな経済流通の拠点であった。しかし、周辺地域や諸国との交易が無くなり、船舶の定期便も無くなり、湖の水質が汚染され、魚が住めなくなり、そして漁業も衰退した。湖面を覆うホテイアオイが繁茂し、風向きによっては漁船などの船舶の航行も困難になる状態となった。

現在でもホマベータウンには、イスラエル資本による水産加工工場が稼働しているが、漁獲量の減少により稼働率が低下しており、地域経済への貢献や、雇用機会の提供は限定的である。

漁業の中心はスバ県のビタ港に移り、ホマベイ県の物流拠点は新しくできたロディーマーケットに移転した。このようにホマベータウンを担う経済活動の規模が縮小している一方で、過去に投資されたインフラがその寿命を迎え、更新あるいは適切なメンテナンスを必要としている。しかし、相対的経済規模が縮小しているホマベータウンでは、そのようなインフラ投資を賄う経済的余裕はなくなっている。そして問題があっても放置され、次々と課題が連鎖的に発生している状況である。このような状況を改善するための数々の計画が立案され、実施された。下水処理プラントの改修事業などは、周辺に及ぼす環境問題の重大さからアフリカ開発銀行の支援によって継続されているが、途中で中止された計画も多い。



写真：ホマベイ漁港と魚マーケット

6－3－3 行政サービス、組織・機構・制度

旧南ニヤンザ県の県庁所在地であったホマベータウンには行政・経済の拠点としての機能とシステムが確立されていた。新たなホマベイ県として独立してからもこれらの遺産を受け継ぎ、比較

的早く新しい県としての行政機能を発揮することが可能であった。特にホマベータウン全体が行政の中心としての設備・機能と組織、制度を持っており、これらの機能を維持することで行政サービスの新体制をすみやかに軌道に乗せることが可能であった。この点がニャンド県などの郡から昇格した県とは異なる。

行政組織とその内容については、ニャンド県とほぼ同等の構造であり、機構や制度もほぼ同じ内容であることから、重複をさけるためここでの説明は省略する。

県知事を初め、ホマベイ県の職員には、若くて非常に優秀な人材が多い。日本における JICA 研修終了者も数人おり、これら県職員の専門分野の技術レベル、行政能力は高いと考えられる。

ホマベータウンには長い地方行政経験の蓄積と歴史がある反面、官僚的な仕組みや習慣が幅を利かせている面がある。例えば、現場には行かない、報告書は作らない、責任は取らない、会議が最重要の仕事と考えている、特権や権力を利用し部下に何でも命令する、市民や下層部の意見や要望は適当な理由をつけて断るなど。行政の権威を守るため、長い間に培われたノウハウであろうと想像する。重要課題が山積して、状況が悪化している背景にはこのような過去の慣習の影響を受け、行政が適切に機能していないことが考えられる。

このように県行政官僚と地域住民の考え方や行動が乖離していることから、地域住民の視点に立った参加型開発の計画立案や実施を考える場合、地域住民の信頼と協力を得ることは相当な困難が伴うものと考えられる。



写真：ホマベイ県庁舎

6-3-4 社会インフラ、教育・保健医療、地域住民生活の状況

旧南ニャンザ県の県庁所在地であったホマベータウンは、同県が5つの新たな県に分割されたことで地域的な行政・経済の拠点としての重要性が急激に低下した。加えて、県の予算規模が以前の1/5に縮小したため、県庁所在地としての地域拠点の機能を維持することが困難になっている。

例えば内陸地方道路網の整備がほとんどできていないという事情がある。

県内の主要道路を含め、特に交通量の多いホマベイトウンに接続する幹線道路の大部分は、舗装が剥がれ、空爆を受けたような穴が至る所に開き、雨の後には大きな水たまりとなっている。バスやトラックがこの水たまりにはまって故障し、動けなくなっている様子が見られる。これは道路設計・工事の方法にも問題が有ったと考えられるが、適切なメンテナンスがほとんど実施されていないという要因が大きく影響していると考えられる。雨期の排水施設のメンテナンスと舗装面の傷を小さいうち、初期に手当することによって、舗装の連鎖的破壊を防止し、舗装を長持ちさせることは可能である。このようなメンテナンス作業には、地域の住民参加を得て、雨の後等に随時実施するようなシステム体制を構築することが求められる。



写真：ホマベイトウン内の幹線舗装道路と地方未舗装道路の状況

県の道路担当者は、主要道路は国の責任分担であり、全く関知していないという現実がある。全ての地方道路を首都にある本省の担当者が維持管理することは不可能である。このような誰も責任を取らない体制によって維持管理が困難なシステムとなっている。

ホマベイ県の抱える社会インフラの課題は道路のみでなく、水供給、下水処理、電気、電話、流通などあらゆる面に及んでいることはすでに社会条件の項でも述べた通りである。特に下水処理場の改修に関しては、ビクトリア湖の周辺水域に及ぼす環境影響の重大さから、アフリカ開発銀行の支援によって工事が継続されている。しかし、その他の緊急を要しない業務では、途中で中止された計画も多い。



写真：ホマベイトウン取水場改修工事と下水処理場リハビリ工事の状況

行政システムの変更に伴い経済規模が縮小している状況下、ホマベイタウンでは、おおきなインフラ投資を賄う経済的余裕は無くなっている。過去に投資された社会インフラのメンテナンスが適切に実施されていないのが現実であり、これらの既存インフラが近い将来に限界に達して問題が発生し、次々と課題が連鎖的に発生することが予想される。地域の経済規模に応じたインフラの整備と優先順位を再検討することが重要となる。

医療面における住民への行政サービスは行われているが、十分と言える状態にはない。そのため、不足するサービスを地域の女性グループが中心となって自助的に活動している場合がある。HIVの急速な感染拡大によって、地域を支える労働人口の激減し、家庭では両親が死亡して老人と子供だけが残されているケースが多い。このようなケースにおける政府の福祉政策は皆無で、地域の女性グループが孤児院を運営・管理して子供たちを養育している例が多く見られる。これらの活動には諸外国の支援が行われている場合もある。

地域の学校教育においては、プライマリーは国の責任で実施されることに成っているが、プライマリー教育を受ける条件として就学前教育を受けていることが求められている。両親がなくなった孤児たちはこれらの教育を受けられない事が多い。そこで、地域の有志による就学前教育が実施されている。そして、プライマリー教育においても、政府予算がないため政府は教員を派遣するのみで、学校施設や教材等は生徒の保護者が負担することが11月の大統領演説によって発表された。



写真：女性グループによる孤児院と小学校の成人教育活動



写真：現金収入のためのサイザルロープを作っている婦人と料理をしている婦人

地方村落の住民は多くの課題を抱え、発展の足がかりが何もみつけれられない状況である。そして、行政の支援はほとんど期待できない状態である。働ける者は、都市部へ出稼ぎに出かけ、残ったものはこれまでの生活を細々と維持している状態である。このような中で、地域の発展はとても望める状況ではない。それでも人々は、協力しながら、地域の存続と生き残るための努力を続けている。

6－3－5 地域開発課題

旧南ニャンザ県の県庁所在地であったホマベイタウンは、同県が5つの新たな県に分割されたことで地域的な行政・経済の拠点としての重要性が急激に低下した。加えて、県の予算規模が以前の1/5に縮小したため、県庁所在地としての地域拠点の機能を維持することが困難になっている。例えば内陸道路網の整備がほとんどできていないという事情がある。

ホマベイ県では、各種統計の数値から判断できるように全国でも有数の貧困地域である。また、HIVの感染率が極端に高く、このままの状態が継続した場合、十年程度でこの地域の経済や社会が壊滅することが予想される。極めて深刻な状況である。

ロディママーケットなどの地域経済・流通の拠点地域では、民間資本の導入や投資が行われているが、その外の農村地域では、社会資本の整備もほとんど行われず、独立当時の状況より悪化しているのが現状である。経済は停滞し、人々の生活状況は悪化していることが確認された。

このような状況の変化を踏まえ、開発計画の策定に当たり、地域の人々が生き残るための対策の検討が優先されるべきと判断する。かつて存在した生活のための社会基盤や組織も崩壊し、人々が孤立している様子が伺える。政府や行政組織の縮小や機能低下によって、地域住民にはほとんど支援が届いていない。このような劣悪な社会状況至った数々の原因と要因が考えられるが、地域の独特な風俗・習慣、さらには文化も影響していることが窺える。

このような人々の緊急課題に対し、本格調査の中で積極的なパイロットプロジェクトの計画と実施による地域支援の模索が求められている。

7. 地方分権の動き

7-1 行政改革の現状と方向性

貧困や経済不況などの諸問題を解決し経済発展に結びつけるためには公共セクターの役割や能力が大きく影響する。公共セクターの代表である行政組織は、これまで地域住民の福祉向上や効率的経済運営などの視点からの行政能力向上のための組織・機構改革は、独立以来ほとんど行われなかった。そのため不正や汚職が横行し、能力の欠如や非効率などが蔓延した。このような経済発展のマイナス要因を排除するため、公共セクターの総合的な行政改革を政府が中心となって実施することになった。総合的行政改革には中央行政組織・機構の改革、地方の行政組織・機構の改革、そして予算配分をともなった地方組織への権限の委譲、規制緩和による地域活性化、国営事業や政府系企業の民営化による非効率経営の改善などが挙げられる。これらの行政改革の考え方、方向性および手法が MPND の作成した National Development Plan 2002-2008 に詳細に記載されている。また、PRSP など貧困削減対策の諸計画にも行政改革・地方分権の考え方、方向性が盛り込まれている。これらの行政改革、構造改革なしに国内諸問題解決と経済発展は困難との認識である。

7-2 地方分権の現状と方向性

ケニア国内の地方自治組織として 1969 年には 66 組織が存在していた。2000 年には 174 組織に増加した。これらの組織は主に人口の密集した都市部地域から発展し地方へと拡散してきた。これらの地方自治組織は、独自のシステム（議会）と実施組織（行政組織）を持っている。選挙で選出される地方議員や地方市長、町長と、自治省から派遣される助役（Clark）によって構成され、議会の下に行政実施組織が形成されている。これらの構造に付いては、付属資料 6 6-2-3 行政サービス、組織、機構・制度の項で記載した通りである。

これらの地方自治行政組織は主に特定の物資の供給、緊急サービス、上下水道事業、廃棄物処理事業、地方道整備、維持管理、地方公園の維持管理、街灯事業、清掃事業、保健医療事業、地域学校教育事業などの直接地域住民の生活に密着したサービスの提供を中心とした業務を行っている。また、地方行政組織は、地域社会との緊密な連携、住民参加、行政の説明責任を果たすなどの機能があり、これらの機能が中央政府によって適切に評価されなかった経緯がある。そして最近になって、全国的に地方行政組織のサービスの質の低下が発生しており、中央政府による地方自治組織軽視がこれらの原因の一つであるとされている。このような社会状況の変化から、地方自治行政組織の見直しと中央組織の地方分権が叫ばれる状況となった。

地方自治が行われる多くの都市部では、その人口増加率は 1989 年の 20%から 1999 年の 34%へと急激な増加を記録している。しかし、急増する住民人口に対して十分な行政サービスが行われていない。人口規模の拡大に見合った地方自治組織のサービス体制の変更や事業規模の拡大が必要となっている。

このような社会条件の変化の下で、「最良の統治」という地方自治の目標を達成するためには、権限の強化や社会サービス実施能力の向上などの対策が不可欠となっている。

安定的な地方自治が成立するためのクライテリアとして、経済条件、人口規模、社会インフラ、発展状況、社会的能力、経済力などの諸条件が挙げられる。これらの諸条件を満たす様なシステムを構

築することが自治を可能にすると考えられている。そして、これまで地方自治組織によって実施されてきた各種サービスのうち、民営化が可能な事業、民営化したほうが効率的に行える事業、付属的事業等はそれぞれ行政から切り離して民営化させることによって、福利厚生や地方教育などのより住民のニーズに対するサービスに特化した地方自治行政システムを確立することが方向性として求められている。

多くの地方自治体の収入は不安定で、慢性的な赤字を計上している場合が多い。そして職員に対する給与レベルも低くかつ定期的支払いが行われないなどの問題がある。そのため、有能な職員の安定的確保が難しいこと、汚職が生まれやすいなどの問題を抱えている。このような脆弱な財務体質を改善するために、中央政府の持つ許認可権限を地方自治政府に委譲し、地方自治政府財政の安定化と健全化に寄与することが提案されている。

諸外国の援助事業によって実施される公的事業は、地方自治政府組織への移転可能性は低く、結果的に地域開発計画の対象は地域住民の基礎生活分野への支援策と地域産業振興のための限られた基盤整備に限定される。経済活動が活発な地域では地域行政の収入も多く、この限りではないが、調査対象地域では地域行政の力量は極めて限定されており、援助事業の実施においては、これらの事情を所与の要件として十分な検討がなされることが肝要と思われる。

地方分権の促進はキバキ新政権の選挙公約ではあったが、必要な法律や手続きの改正に、時間を要し、特に新たな地方分権推進のためには憲法改正が必要であるとされ、憲法改正草案が策定された。しかし、これまでの既得権益を守ろうとする勢力の猛烈な抵抗によって、2004年11月末でも議会における憲法改正論議は停止されたままで、審議の見通しも立っていない。このような事情から、新たな地方分権政策が実施される見通しは立っておらず、従来から行われている地方自治政策が継続されているのみである。

7-3 民営化の現状と方向性

ケニアにおける経済活動の停滞・混乱は1992年以降に直面した事情であるといわれ、東西冷戦の終結と共に始まっている。これらの事情が他の多くのアフリカ諸国の事情から大きく遅れた背景には、ケニアが東西冷戦構造下における、東アフリカ地域における西側陣営の要であったという事情がある。多くの民間投資が維持され、公的援助が投入されると同時に地域安全保障の要とされてきたために、国家集権的経済政策が維持されてきたが、東西冷戦構造の集結と共に、それらの政治・経済システム全体への見直しを余儀なくされてたという事情である。

各種の産業補助金が撤廃され、公営企業の民営化が進められ、農業関連では、作目別流通関連機関の役割が見直されるなど、市場経済体制への移行期にある現状では、地域の産業政策に対する積極的な州・県行政の関与は認められず、中央集権体制の中で整備されてきた県行政の移行期の限界が観察されている。

政府所管事業や官営企業の民営化が少しずつ進められており、その代表は巨額の赤字を抱える上水道及び下水道事業である。全国を7ブロックに区切って資産管理組織を形成した後、それぞれの施設を維持管理・運営するための企業を設立して、これまでの運営主体である地方自治体から独立した採算方式で運営しようという試みである。現在は運営組織の設立段階であり、GTZの支援の下に実施されている。これらの民営化システムが適切に機能するかどうかは未知であり、実験段階である

と言える。このように、それぞれの地方自治行政および関連事業の民営化の状況はそれぞれの地域の事情によって大きく異なる。本格調査の実施にあたっては、地域の実情に応じて、地方自治組織や民間組織もと緊密な連携を図り、開発計画策定のための前提条件として地方自治の現状と方向性を的確に把握することが求められる。

8. 地方開発行政実施体制の現状

8-1 地方開発計画策定の実施機関

地方開発計画策定業務の実施機関である計画省 (Ministry of Planning and National Development) は、全国及び州および県の各地方行政区域内において、各種開発計画策定及び計画の実施運営管理（主に資金管理）を実施している官庁である。これまでも各種開発計画、National Development Plan、District Development Plan や PRSP の策定・とりまとめを実施した。特に本件調査の所轄部署である地方計画部(Rural Planning Department)は、本件調査対象地域が含まれるニャンザ州南部地域において IFAD 資金によって実施されているニャンザ州南部地域開発計画の主管組織でもある。

計画省 (Ministry of Planning and National Development) の組織・機構を図 8-1-1 MPND 組織図に示す。

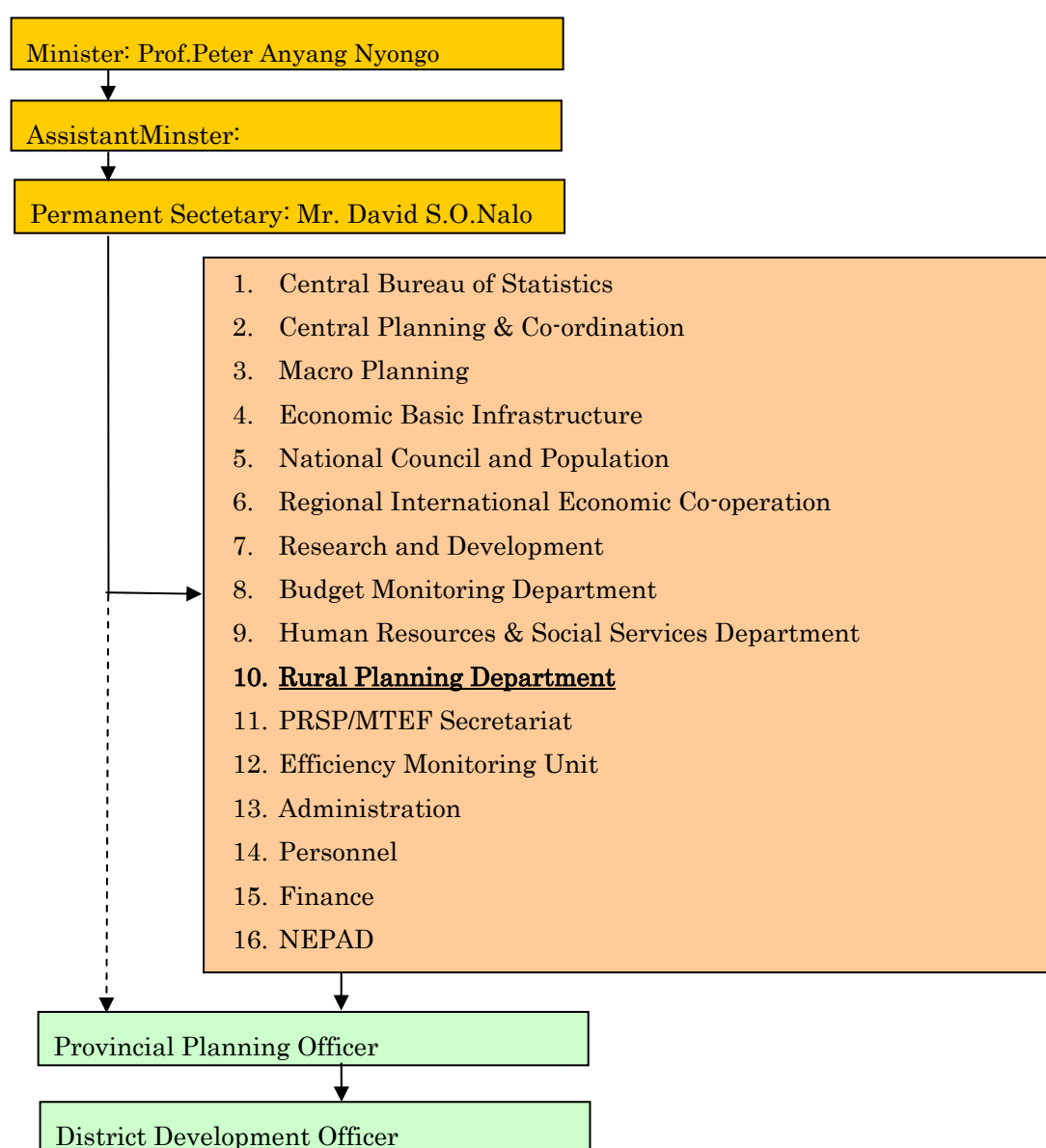


図 8-1-1 MPND 組織図

計画省は、旧財務省より分離独立した組織で、各国政府組織、国際援助機関、NGO、CBO、ローカルコンサルタント等を通して策定する開発計画及び計画の実施を調整・承認あるいは管理・運営・監督する立場にある。

貧困率増加や経済状況悪化の状況下、国際機関や支援組織からの支援前提条件が厳しくなっており、地域開発計画やPRSP、ミレニアムゴールなどの計画ペーパーなしには支援が受けられない状況となっている。そのため、計画省が中心となって地域毎の開発計画を策定し、支援を獲得して開発を後押しすることが同省の重要な役割となっている。

地域開発計画を策定のための実施機関として計画省は中心的役割を果たしているが、同省単独では計画の実現性は乏しい。そこで、開発計画策定の初期段階から関連組織を巻き込み、実現性を高めるための対策が重要と考えられる。しかし、中央省庁の縦割りシステムと省庁再編が行われている状況下、計画省に関連各省間の連携を促進し調整する機能が求められる。これらの調整機能がどの程度行われているか、あるいは期待できるかは不明である。計画の実効性を担保するため、本調査の中でパイロットプロジェクトの検討にあたっては、地域に密着した活動を行っている経験豊富なNGO、CBOなどの民間・住民組織との連携が不可欠と考えられる。

計画省地方計画部は、各県が開発計画の策定や実施業務を行うために必要な支援を実施するため、全国のすべての州および県に出先機関を設置している。地方計画部に期待される機能および実施目標として以下の項目が挙げられている。

表 8－１－２ 地方計画部の機能及び目標

1. 県開発計画策定に係る調整、および計画実施に係る資料作成とモニタリング
2. 県開発委員会に対する計画策定のための支援及び調整
3. 予算準備過程におけるインプットの調整と確認
4. 地域社会によって発掘されたプロジェクトの予算措置とプロジェクト実施のための調整
5. 選定地域における地域流通と生産拠点の開発
6. 開発計画策定のための適切な県レベルデータベースの構築

出典：計画省ホームページより抜粋

計画省は、各種開発計画の策定業務を所管し、地方行政組織である州と県のそれぞれに出先機関として州計画部長と県開発部長を置いている。県の末端行政組織である Division や Location への計画省からの派遣職員はいない。このような組織形態から、行政組織末端レベルでの各種計画の策定やモデルプロジェクトの実施においては、大統領府直属の District Office や各自治体選出の Location Chief 及び各省庁派遣の専門スタッフ、行政官等との連携が不可欠である。また、それぞれの地域によって異なるが、地方自治体の中には、計画部を設置している組織もある。これらの自治体の管轄下地域、特に住宅密集地域において計画を策定する場合には、地方自治行政組織の計画部との連携が不可欠である。

8-2 地方開発計画調査のカウンターパート

計画省地方計画部が地方計画策定の中央政府組織の実施機関であり、District Development Officer (DDO) が県の出先実施機関窓口である。

計画省本省の担当者や DDO は関係省庁との調整業務やプロジェクトの立ち上げに関する経験は有するが、開発計画の実施に係る手段や能力は有していない。水利や道路、病院、学校といった社会インフラやシステムの維持・管理・運営等の計画内容の実施に関しては、それぞれの担当省庁の関係組織担当に依存している。また、郡(Division) レベル以下の行政区域では計画省所管のスタッフを有していない。そのため、ボトムアップアプローチによる地域開発計画策定及びその計画策定にかかる技術移転にあたっては、各省庁や関連組織に所属するフィールドスタッフとの連携が不可欠となるものと考えられる。

開発計画の実施段階では、それぞれの専門分野のフィールドスタッフの関与が必須条件となることから、県における本格調査団のカウンターパートとして調査対象各県に所属する各専門分野のフィールドスタッフの中から適切な人物をあらかじめ選定し、県行政を統括する立場にある県知事よりカウンターパートとしてアサインしてもらう必要があると考えられる。

省庁から派遣されている専門職員は、定期的に全国の各地域に移動・転勤しており、予定される2年間の調査期間を通してカウンターパートとして調査に関与することができない可能性が有り、調査対象地域での技術移転に支障を生じる恐れもある。そこで、地方自治行政組織 (County Council 等の Local Authority) や各種住民組織 (CBO) から適切な人物をカウンターパートとして県知事よりアサインしてもらうよう検討することが求められる。

8-3 調査対象地域の開発計画の現状

8-3-1 調査の課題

ケニア国政府の行政組織は、中央政府の下に州政府がありその下に県政府が置かれ、その下に郡、町村が置かれていることはすでに付属資料 5. ケニア国の概要の項で述べた通りである。十年以上前から、地方重視政策が取られており、地方行政組織の中心として県(District)の機能をより重視する方向にある。そして、県レベルの人口の均等化を図るため、7年前に全国の県の分割再編が実施された。そのときにニャンザ州内のキスム県が分割されてニヤンド県が誕生した。また、サウスニャンザ県が分割されてホマベイ県が誕生した。新たに誕生した県はかつての郡(Division)程度の規模と機能しかなく、分割前の県の規模から比較すると大幅に規模も機能も縮小されている。

各県を統括し調整する役割を果たしてきた州の機能は現在ではほとんど見られない。州の活動は休止状態で、州の職員も大幅に削減され、十年以前の州としての機能を果たす能力は現在では見られない。

本件調査に当たり、対象地域を県とすることはケニア国政府の既定方針であり、既存の行政システムから判断して、適切な調査対象範囲であると考えられる。しかし、調査の実施にあたっては、県としての機能が分散、低下している状況を考慮する必要があると考えられる。また、州組織がほとんど機能を失っている状況から、対象県の周辺を含めて調査する場合、州当局から必要な支援が得られない可能性も考えられる。このような場合には中央の地域計画部の機能を活用することを考える必要がある。調査の実施にあたっては、このような行政区分・区域の変更と、機能の変化を考慮した上で、適切な事前の配慮が求められる。

現在計画省が進めている開発政策の基本理念は、Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation であり、国家レベルの具体的開発計画としては、National Development Plan 2002-2008 である。また、各地方レベルの開発計画としては、District Development Plan 2002-2008 が全国のすべての県で策定されている。この県レベルの開発計画において主要な開発プロジェクトの内容と経緯、実績と成果が明確にされている。

2003 年 9 月に実施された JICA プロ形調査では、KRDS(Kenya Rural Development Strategy)が地域開発計画策定における基本政策として捉えられており、KRDS を中心とした計画策定が述べられている。しかし、旧農業・農村開発省から農村開発が切り離されて農業省に組織変更となった時点でこの戦略は重要な政策としての地位を失ったものと考えられる。

8-3-2 ニヤンド県の既存開発計画の現状

ニヤンド県における県開発のための諸計画の状況については、District Development Plan 2002-2008 にその詳細が記載されている。同県において 2001 年までに実施されたプロジェクトを表 8-3-1 プロジェクト表に示す。

表 8-3-1 ニヤンド県におけるプロジェクト表

分野	番号	プロジェクトタイトル	活動内容
道 路	1	Road Maintenance district Wide	Over 70km of Road Graded
	2	Road E1134 Katito-Miruka	Reconstruction
	3	Road C34 Muhoroni Bridge to Agro	Patching with premix
	4	Road AI Ahero-Kisii	Bush Clearing, Culvert opening
	5	Road C35 Koru-Fort Tenan	Patching with premix and stabilized murrum. Bush clearing
水 道	1	Koru-Mnara Water Supply	Rehabilitation works by El-nino
	2	Tamu Water Supply	
	3	Munoroni Water Supply	
	4	Kibigori Water Supply	
農業・畜産	1	National Agricultural and Livestock Extension Programme	NALEP-SIDA
	2	Improving land Management in the Lake Victoria Basin	NALEP-ICRAF
	3	Livestock Development Project	
	4	Lake Victoria Environment Management Programme	
	5	Integration of Tree Fruits into farming System	ITFSP
	6	Kenya Safe use Project	K-SUP
	7	Promotion of Small Holder Rice Production in the Kano Plain	ATIRI
LBDA	1	Effluent Monitoring and Evaluation Pollution Control	Water quality test of river Nyando and industrial pollution monitoring
	2	Muhoroni Livestock Multiplication Center	
森 林	1	Seedling production from 43 tree nurseries in the district	
	2	Reforestation of Koguta Forest	
	3	Awareness creation on Environment Conservation	
社会福祉	1	Women Development Programmes	Involving a total of 342 registered Women groups with a membership of 6,840
	2	Youth Development Programme	
	3	Social Welfare Programme	
	4	Vocational Rehabilitation Programme	
	5	Community Based Nutrition Programme	

出典：PPO Annual Report 2002

8-3-3 ホマベイ県の既存開発計画の現状

ホマベイ県における開発のための諸計画の状況については、District Development Plan 2002-2008

にその詳細が記載されている。同県において 2001 年までに実施されたプロジェクトを表 8-3-2 プロジェクト表に示す。尚、ホマベイ県においては、収集資料にもあるとおり IFAD が資金源となって実施する SNCD (South Nyanza Community Development) が 2004 年 10 月に開始された。このプログラムはニアンザ州の南部各県を対象とする広域事業であり、ホマベイ県庁舎内に地域事務所を開設している。

ホマベイ県内では HIV 対策などのいくつかの事業を実施する計画であり、本件調査との調整や緊密な連携および情報交換が求められる。

表 8-3-2 ホマベイ県におけるプロジェクト表

番号	プロジェクトタイトル	資金源	実施状況
1	CBOs Home Based Care	HAPAC	2001 年実施
2	CBOs/NGOs HIV/AIDS Prevention	NACC	2001 年実施
3	Construction of Education Resource Center	DANIDA	2001 年実施
4	NALEP	SIDA	2001 年実施
5	L.D.P	Kenya/Finland	2001 年実施
6	LVEMP (7 No.)	World Bank	2001 年実施
7	District Probation Offices Construction	GOK	2001 年実施
8	Constitutional Review	GOK	2001 年実施
9	Oluch-Kimira Irrigation Scheme	LBDA/ADB	2001 年実施
10	CBHC/MCH/FP	AMREF	2001 年実施
11	Credit to Business Groups	WEDCO enterprises	2001 年実施
12	Credit to Business Groups	H/Bay Catholic Diocese	2001 年実施
13	Credit to Business Groups	GOK-Joint Loan Board	2001 年実施
14	Credit to Business Groups	K-REP.	2001 年実施
15	VCT/PMTCT/AIDS Clinic	GOK/MSF-France	2001 年実施
16	Agriculture & Environment	Catholic Diocese/GOK/CARE	2001 年実施
17	Water Provision (Shallow Wells, Springs Protection, Boreholes and piped water)	CRS/GOK/AMREF/CARE	2001 年実施
18	Olare-Imbo Road	WB/El-Nino	2001 年完了
19	Migori-Kadio Road	WB/El-Nino	2001 年完了
20	Norad Water Project	WB/El-Nino	2001 年完了
21	Town Roads Improvement Project	WB/El-KUTIP	2001 年完了
22	Ndhiwa-Kagaga Road	WB/El-Nino	2001 年完了
23	Shallow wells 6 NO.	CARE	2001 年完了
24	Shallow wells 2 NO.	C-MAD	2001 年完了
25	Shallow wells 4 NO.	Rotary Doctors	2001 年完了
26	Community Pharmacies 4 NO.	AMREF	2001 年完了
27	Model Clinic established	MSF-France	2001 年完了
28	In-patient Pharmacy Established	MSF-France	2001 年完了
29	Cotton Revival Campaign	GOK	2001 年完了
30	Classrooms Construction at Ratanga Sec.School	JICA	2001 年完了

出典：PPO Annual Report 2002

9. コミュニティ開発・参加型開発の現状

ケニアにおいては、他ドナーの支援を受けたケニア政府や NGO などの試みにより、住民参加型開発の経験がある程度まで蓄積されてきている（表 9-1：コミュニティ開発/参加型開発に関する他ドナーの取組み例比較を参照）。例えば、PRA や CAP は、農業及び畜産業という分野限定はあるものの NALEP プロジェクト¹のもとで農業省によりすでに実施されている。事前調査団員²の訪問した集会の参加者の住むチガ村においても、1ヶ月前に上記プロジェクトのもとで PRA を経験したという村民たちは、集会に参加していたほぼ全員が PRA に肯定的な印象を表明した。参加型手法を用いてプロジェクト/プログラムを実施する際の困難な点として、1) 住民のエンパワメント（意識啓蒙、オーナーシップの醸成、スキルの習得など）には、時間と忍耐を要すること、一方で、2) 住民の意欲が時として大きく（野心的に）なりすぎて自立発展性の見込めないものとなる危険性があること、などがケニアにおける参加型開発に携わった関係者³から指摘された。また、長所として前面に打ち出されているマルチセクトラルな行政側の連携が、強みである一方、制度化されていないだけに困難を伴うことも報告されており⁴、本格調査の際に留意すると同時に、この点をどのような形で克服できるかに関する知見を既存の経験に付加する形で提示することが、JICA としてモデルを開発する意義と考えられる。以下、3つの参加型開発のコンセプトを持つプロジェクト/プログラムについて他ドナーによる取組み例として紹介する。引き続いて、今般の S/W 調査時に情報を得ることができた住民組織やグループに関する分析結果を示す。

9-1 CCSP (Community Capacity Support Programme)

当該プログラムは、社会開発と貧困軽減プログラムである。直接・間接的に栄養失調を改善または予防し、5歳以下の子どもの発達を促進することを目的としている。

(1) 背景

1950年代の赤十字社によるコミュニティを基盤とした栄養改善のプログラムを淵源とする本プログラムは1970年代初期には、FLTP (Family Life Training Programme) という名のもと、栄養失調の子どもやその母親を対象としていた。これは、社会サービス省下にある13県内の栄養センターにおいてこどもに食事を与え、母親に栄養の与え方を指導する施設において実施された。このような背景において1980年代半ばに DANIDA が参入した際に、資金供与と技術援助を実施したが、その後の評価結果により、栄養状態改善を図るためには、より予防的なアプローチが必要であることが判明し、1995年には、コミュニティを基盤とした社会開発の広範な問題に取り組む方向性のもと進められた。

¹ NALEP:国家農業家畜普及プロジェクト。詳細については、事前調査報告書参照。Focal Area Approach(フォーカル地域アプローチ)は、限られた期間(通常1-2年)において、いくつかの地域での対象農家(300-400戸)に集中的に支援する基本方針。Focal Area Extension Planning(フォーカル地域普及計画)等を活用してのコミュニティへの円滑な波及を図る。郡レベルの群普及調整員と他省庁の郡レベル協力を実施する。コミュニティレベルでは、Frontline Extension Worker(現場普及員)がきめ細かい普及活動を実施。県レベルでは、農業畜産生産普及局長が全体的調整役、以下に県畜産生産オフィサー、(DALEO)、県農業オフィサー(DAO)、県社会文化オフィサー(DSCO)が連携する。

² 2004年12月10日。コンサルタント団員のみ。

³ DANIDA、GTZ、ジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス省社会サービス局訪問時の議事録参照。

⁴ 詳細については、議事録(聞き取りや観察結果)を参照のこと。

(2) プログラムの運営・実施体制

中央からコミュニティにいたるまでのそれぞれのレベルにおいて様々な委員会が役割を担っている。ジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス省事務次官が議長を務め関連省庁が構成するナショナル・ステアリング委員会の元に、プログラム監理委員会、プログラム実施チーム、県ファシリテーション・チーム、郡 PANS チーム、村開発委員会という 6 段階が双方向に連携しながら実施している。さらに、アクションプランの内容に応じて個別プロジェクト委員会が村開発委員会のもとに設置される。

(3) 参加型開発手法

ナイロビ大学との協力によって PANS (Participatory Approach to Nutrition Security)は、以下に示す参加型手法の要素を取り入れつつ、さらに進化した。

- PRA (Participatory Rural Appraisal)
- PEP (Participatory Evaluation Process)
- PPA (Participatory Poverty Assessment)
- PLA (Participatory Learning and Action)
- Gender Analysis
- Survey Methodologies

(4) PANS のプロセス

- ステップ 1 : RAP (Rapid Assessment Process at the District Level)
可能な限り 2 次データを使用し、県レベルでの簡易審査を実施する。
- ステップ 2 : Awareness Creation and Training of PANS Facilitators
上記データを使用して、県・郡・ロケーション・サブロケーション・コミュニティレベルにおける貧困や栄養に関する意識啓発を行う。この際、県ファシリテーション・チームや郡 PANS チームが結成され、研修・訓練へと入っていく。
- ステップ 3 : Assessment (Community Data Gathering)
県ファシリテーション・チームの支援を受けた郡 PANS チームによる参加型手法を用いたファシリテーションのもとコミュニティの住民は、様々なデータを収集する。
- ステップ 4 : Analysis (Problem and Solution Analysis and Ranking)
郡 PANS チームの支援により、問題分析、解決方法についての討議、優先順位付けなどを行う。
- ステップ 5 : CAP's (Community Action Plan Development)
コミュニティが問題解決の計画を立て、その実施を監理するための村落開発委員会を設置する。
- ステップ 6 : CAP Implementation
それぞれのコミュニティが計画した内容を実施するが、その中には共通して、世帯ベースライン調査や研修、モニタリング評価システムの開発、村落開発委員会による資源動員などその他が含まれる。

9-2 SNCDP (Southern Nyanza Community Development Project)

当該プログラムは、IFAD が支援をする社会開発と貧困軽減プログラムであり、2004 年 10 月に実施が開始された。向こう 7 年間に約 20 百万ドルが投入される予定となっている。

9-2-1 背景

この SNCDP の対象地域選定理由は、貧困率が高いということももちろんであるが、90 年代に失敗した経験を生かして、1990 年代に同様のプロジェクトを行ったが、マネジメントや資金支出方法などが上手くいかず失敗したことから、その教訓を活かして、改善版を実施するという経緯もあるようだ。但し、詳細な内容に関しては、更に調査が必要。

9-2-2 プログラムの運営・実施体制

調整役となる計画開発省の事務次官が議長となり、財務省事務次官、実施機関となる省庁、州計画官、プロジェクト・マネージャーなどが構成員となるステアリング・コミッティーが中央政府レベルに設置され、全体的なプロジェクトの政策決定を行う。県レベルでは、調整役の DDO が事務局となる DPCC (District Project Coordination Committee) が、プロジェクト実施を監理し、そのもとに、ホマベイに実務(技術)代表者の参加する DPIO(District Project Implementation Officers)がプロジェクト実施を行う。郡レベルでは、計画部門と郡レベルの担当官が当該レベルでの実施する。実施機関は毎月 PMU に対して進捗を報告することになっている。

9-2-3 参加型開発手法

PRA とコミュニティ・アクション・プラン=CAP (Community Action Plans) を通してコミュニティ住民の意見や要望・ニーズを同定する、さらには、住民自身が問題の解決を図るメカニズムとする。

9-2-4 実施アプローチのプロセス

地域住民の理解とオーナーシップを醸成するためには、1 年間では不十分であることが過去の経験から判明している。従って、3 年間をかけて支援を行うが、一年目で、対象コミュニティ (400~600 世帯) に PRA を実施し、引き続きコミュニティ・アクション・プランを計画する。このプランが一定の条件を満たせば、県実施チームと PMU が目をとおり、進められることになる。また、このプランは関係省庁にも提示され、各機関がそれぞれの年間計画や予算との関係を調整するプロセスもある。2 年目に計画は実施にうつされる。3 年目に、必要に応じたフォローアップが行われる。

9-3 KDDP (Kirifi District Development Programme)

9-3-1 背景

1994 年以来、KIWASAP (Kilifi Water and Sanitation Programme=キリフィ県水衛生プログラム)、またそれに引き続く KIDEP (Kilifi Integrated Development Programme=キリフィ総合開発プログラム)として実施されてきたプログラムが、県における開発のイニシアティブに変革をもたらすことを目指して、キリフィ県を対象とした総合的かつ参加型の開発を計画するに到った。この結果、コミュニティが開発の全ての過程に参画することが促進されることとなった。開発の主役は、支援者側の優先順位づけによって決定されるのではなく、コミュニティの需要によって決定されることで、地域住民のニーズに合致したサービスを提供しようとするものである。1999 年に KDDP (Kirifi District Development Programme) と名前を変更し、プロジェクトによる活動の直接的実施というよりは、県

の開発プロセスの促進が推進されることとなった。

9-3-2 プロジェクトの運営・実施体制

県・郡・コミュニティレベル間でのメカニズムが構成される。県レベルでは、KDDP 監理委員会、PID 事務局、PID コア研修チームがあり、郡レベルには、郡複合セクター開発委員会、郡 PID チームが設置されている。この下に、PID チームが複数存在し、さらに各 PID チームのもとにコミュニティがあり、そのもとに村開発委員会及び個別プロジェクト委員会が設置されている。これらに沿って、県レベルには県開発委員会、郡レベルには郡開発委員会、その下にロケーション開発委員会、サブ・ロケーション委員会が存在している。

9-3-3 参加型開発手法

PRA、PLA や Gender Analysis などを使用される様々な参加型手法のツールを取り入れている。

9-4 PID (Participatory Integrated Development) =KDDP のプロセス

9-4-1 フェイズ1：導入

約1ヶ月をかけて、PID (Participatory Integrated Development) プロセスについて、住民リーダーを通じて啓蒙し、申請を出したコミュニティの中から基準に照らして対象地が選択される。

9-4-2 フェイズ2：現状分析

約2ヶ月をかけて、コミュニティ住民と PID チームとの協力にて、参加型手法を通じた問題分析、15-20年後の地域の将来像、さらには長期的な目標などを描く。

9-4-3 フェイズ3：キャパシティ強化と計画策定

コミュニティの活動を計画・実施・評価、管理する VDC=村開発委員会を設置し、生活の様々な側面の課題を解決するべく VDC と各分野の専門家によってアイデアが提出され、最終的には、コミュニティ住民全員の承諾を得て、優先順位づけがなされ CAP が策定される。訓練・研修も含め、1-2ヶ月を要する。

9-4-4 フェイズ4：実施

コミュニティ住民の手によって、CAP が実施され、住民とともにサービス提供者側も共にモニタリングを行う。この実施過程には約1年3ヶ月をかける。

9-4-5 フェイズ5：評価及び再計画策定

住民とファシリテーション・チームは共同して、プロジェクトのインパクトや目標に対する達成度を評価し、次段階の計画策定や必要に応じた軌道修正を行う。

表 9-1-1 : コミュニティ開発/参加型開発に関する他ドナーの取組み例比較

プロジェクト/プログラム名		
CCSP Community Capacity Support Programme	SNCDP Southern Nyanza Community Development Project	KDDP Kilifi District Development Programme
目的と内容		
上位（中長期開発）目標：参加型手法を用いることで社会・人的資源の開発を促進することを通して、男女住民の貧困を軽減し、子どもたちの栄養状態を改善すること。 プロジェクト（短期）目標： 1. 参加型でマルチセクトラルなアプローチにより、栄養状態改善を含む社会開発を方向付けるための、県チームや郡チームのコミュニティ支援能力を強化すること。 2. 栄養状態の改善に向けた持続的な社会開発を計画し、実施する村落コミュニティの能力強化	上位（中長期開発）目標：対象地域コミュニティの貧困軽減と生計向上 プロジェクト（短期）目標： 保健分野と天然資源の合理的運営管理を通じた農村部コミュニティのジェンダーに配慮したエンパワメントを行うことで持続的な生計活動を目指す。 これらは、以下の方法を通じて実現させる。 1) ローカル・レベルでの良い統治（ガバナンス）の能力と地域社会発展のためのコミュニティ主導のプロセス 2) 男女がともに持続的で基礎的な第一次保健医療、安全な生活用水、環境に悪影響を及ぼさない保健衛生の実践というものにアクセスできること 3) 農業生産性の向上と食糧安全保障に関する人的能力向上 4) 行動・活動とそれらが引き起こすこととの関係についての住民意識を向上させる プロジェクト・コンポーネント： 上記目的を達成するために以下に示すとおり 5 つの主要コンポーネントに対してファウンデングする。 ① コミュニティ・エンパワメント ② プライマリー・ヘルス・ケア ③ 家庭用水供給 ④ 農業・畜産業（農村金融含む） ⑤ プロジェクト・マネジメント	プロジェクト目標： 1. キリフィ県内コミュニティにおいて持続的に参加型の開発プロセスを導入すること。そのプロセスとは、コミュニティ住民が、外部支援には最小限しか依存せず自らの力で、現状・問題を把握し、住民間で未来の共通の目標を共有し、目標に向かって計画を策定し、実施し、モニター＆評価することである。 2. 様々なセクターの住民へのサービス提供者たちが、参加型で需要に応じた方法によりコミュニティを支援できる能力を強化する。 サービス提供者たちが、全ての段階の計画過程にコミュニティのビジョンと優先順位を統合することができるようになる。

コミュニティへのフアンディング			
有り：CIF=Community Initiative Fund	有り：農村金融	有り：OMF (Open Matching Fund)	
2つの観点からの特徴 ①住民参加・エンパワメント、②行政と住民のリンク			
CCSPのエッセンスは、1) 参加型で(参加型問題特定、計画策定) コミュニティ・エンパワメントを実施すること、2) マルチセクターラルであること、の2点に尽きる。	1) Integrated Area Approach 2) 参加型手法 (PRA や CAP など)	参加型手法を用いて、住民が自らの気づきによりエンパワールされること。	
コミュニティで、住民に問題を特定してもらった場合、プロジェクト担当のセクターの問題がプライオリティの最も高いものとならないかもしれない。その場合、(通常のプロジェクトであればセクター別になっているので) 当該セクター担当者が、自分のセクターに落とし込むとうとするが、CCSPでは、DSDOが自分のセクターにもつこうとすることがない。マルチセクターラルであることから、社会サービス局がそれぞれのセクターの利用可能な人材・組織(それは行政であることNGOであることもあり得る)にならなければならない。水が特定されれば、水担当者につなげる、など。	ローカル・ガバナンスと体制 ■ 中央省庁 (の技術的) 出先機関 * プロジェクト対象地域においては、全ての中央省庁出先機関の関連局が県レベルにおいて代表者を通じ連携。 * 関連5省庁 (C/P 参照) が実施する。 * DDO が県レベルで調整役となる。 ■ 地方自治体 * 対象地域各県は、County や市・町など様々なタイプの自治体を抱えている。 ■ ロケーション、サブ・ロケーション * 住民に近い地域レベルにおいては、チーフ (ロケーション・レベル) やアシスタント・チーフ (サブ・ロケーション・レベル) を通じて直接的に住民と連携する。 * アシスタント・チーフは、村の長老 (リーダー) に助言を受けることとする。 * 村で行われる「バラザ」(集会) を、村民の課題同定や問題解決の話し合いの場とする。 ■ 市民社会 * 多くの NGO や CBO が、保健、水、衛生、農業、環境、起業などの分野でプロジェクト対象地域において活動。 ■ 自助努力グループ * 自助努力グループは、社会サービス局の支援を得て設立されている。	県レベルでは、KDDP 監理委員会、PID 事務局、PID コア研修チームがあり、郡レベルには、郡複合セクター開発委員会、郡PIDチームが設置されている。この下に、PID チームが複数存在し、さらに各PIDチームのもとにコミュニティがあり、そのもとに村開発委員会及び個別プロジェクト委員会が設置されている。これらに沿って、県レベルには県開発委員会、郡レベルには郡開発委員会、その下にロケーション開発委員会、サブ・ロケーション委員会が存在している。	住民リーダーを通じて啓蒙され、コミュニティ住民とPIDチームとの協力によって、参加型手法を通じた問題分析、15-20年後の地域の将来像、さらには長期的な目標などが描かれる。VDC=村開発委員会が設置され、生活の様々な側面の課題を解決するべくVDC (住民側) と分野の専門家 (行政サービス側) によってアイデアが提出され、最終的には、コミュニティ住民自身の手によって開発の計画、実施、評価がなされる。

対象地域		
13 県 (ニヤンゴ県、バリンゴ県、ボンゴ県、ブンゴマ県、ブシア県、キアンブ県、キリフイ県、キリニヤガ県、クウアレ県、マクエニ県、マラダア県、ムベレ県、ウエスト・ボコット県)	ニヤンザ州 12 県中の 6 県 (ホマベイ県、クリア県、ミゴリ県、ニヤミラ県、ラチュオニヨ県、スバ県) 人口数では、約 19 百万人	キリフイ県
カウンターパート機関		
ジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス省が直接的な C/P であるが、そこが調整役となり、関連省庁すべてを巻き込む。	計画開発省が調整役となり、関連実施省庁 (農業省、畜産水産省、ジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス省、保健省、水灌漑省)	キリフイ県 (要確認) と関連省庁出先機関。
協力期間		
DANIDA の参入は 1980 年代半ばから開始。2005 年には、支援を終了する予定。	2004 年 10 月開始。今後 7 年間実施予定。	2004 年にて終了。

9-5 地域開発に自立的に取り組んでいる住民組織、グループ

ニヤンド県において 25 グループ（NGO や CBO など）に基本的事項を提供してもらう形でインタビューを行った（表 9-5 住民組織グループ情報参照）。一方、ホマベイ県においては、社会インフラ視察の際に複数の女性グループにより設立・運営されている孤児院の見学、また、住民への聞き取りの際に国際 NGO の支援プログラムにおいて活動する、ある村の CBO の活動を視察するチャンスを得たことから、その村の様子と共に当該グループ（CBO）の情報を得た⁵。ニヤンド県、ホマベイ県両者のグループに共通して以下の点が、特徴的な点として指摘できる。

- ① コミュニティ住民間で活発なグループには、HIV/AIDS に関連する活動を行っているものが多い。（合計 27 団体中 22 団体までが、HIV/AIDS に関連する事項が設立目的もしくは、主要な活動の一つ。）
- ② グループの資金源は、グループによる所得創出活動による利益、上記メリーゴーランドにより集められた資金、寄付など自己資金が多い。（10 団体が外部支援ありと回答したが、訓練や研修などの技術援助を含め、既に支援が終了した過去の経験も数え上げた数値であり、必ずしも継続的な支援を受けているという意味ではない。）
- ③ 「メリーゴーランド」は、相互扶助を目的に住民間に存在するインフォーマル金融として機能している。（9 団体が実施）
- ④ 外部支援、資金源として名前が挙がったのは、行政サービスではなく、国内・国際を含めた NGO の方が多数であった。
- ⑤ CBO が機能しなくなることもあるが、一方で 10 数年を経て活動を継続する女性グループも存在している。CBO 上層部の資金私物化や政治的対立から活動が立ち行かなくなったというグループの話にも聞き及んだ。一方、女性グループは政治化することが少ないことが成功要因であるという意見も出た。その背景には、活動や目的が生活に密着したものが多いこと、女性グループの利潤がさほど大きいものではない、動員される資金規模が小さいことなどがあると推測される。さらに、長期間存続しているある女性グループは、定期的な内部モニタリングが実施されるなどにより透明性が高いことが観察された。

これらの特徴から検討すると、自立発展性確保のために、パイロット・プロジェクトへの何らかの HIV/AIDS に関連もしくは配慮するコンポーネントの挿入、社会サービス提供のパイロット・プロジェクト活動が提案された場合においても活動を維持するための資金を創出する必要があることから所得創出コンポーネントを組み入れること、小規模金融の有効活用（他団体との協力でも構わない）、生活に密着した活動を実施する女性グループへの支援を最大限に図ることなどが本格調査に向けて示唆される。

⁵ 議事録参照。

表9-5 住民組織グループ情報

グループ名	参加者名	設立年	会員数(女:男)	活動	資金源	外部支援有無	その他
ニヤンド郡							
Ambogo Women's Group	Cornelia A. Goja, Chair lady	1998	25人(25:0)	所得創出活動のバスケット作り(月3000シル程度の利潤)、農業、園芸作物栽培、コミュニティー内の病人への在宅ケア	グループの所得創出活動による		
Kodero Women's Group	Mary Ogo, Secretary	2001	35人(35:0)内10人が未亡人	農業、園芸作物栽培、所得向上活動、メリーゴーランド(頼母子講的なもの)			売る場所はAhero Marketで歩いて行く。キスムマーケットまでは行かない。
Opendo Women's Group	Jane A.Omoib, Secretary	1999	20人(20:0)	メリーゴーランド、園芸作物栽培、30人の子どものための保育所(孤児の支援)、創出した所得にて、子ども達のための教師(保育士)を雇用。	グループの所得創出活動による		孤児数は増加中。銀行口座開設している。
Tura Women's Group	Margret Orayo, Chairlady	1985	20人(20:0)	井戸開設、水の販売、園芸作物栽培、獲得した資金による孤児の支援	グループの所得創出活動による		グループが長く存続している成功の秘訣は、毎週金曜日に会合を開催し、活動のモニターを実施していること
Komanya Women's Group	Pauline J. Rajoro, Secretary	1991	15人(15:0)	水の販売、畜産品(ヤギ、羊)、木の苗床経営、園芸作物栽培		井戸設置はUNICEF支援による。[91年]、社会サービス省にコンタクトをしてこの支援を得た。	
Tura Development Group	Charles W.N.Magero, Secretary	2002	36人(25:11)	水、土地開墾、農業、保健、教育、貿易(ビジネス)、環境などの分野において活動。農業では、自家消費用のトマト、すいか、玉ねぎや、販売目的の緑豆を生産。	会員になるために一人150シルを支払う。		Cooperate BK Kisumuに口座を開設している。ポンプがないので水不足に悩む。購入する種子が高い、耕作や害虫駆除も問題。農産物販売の市場はキスム。
Lagnet Community Resource & Information	Abok Erastus Rabars, Chairman	1999	35人(9:26)青年	エイズで苦しむ若者を在宅ケアで支援。ドラマを通じた防止活動。所得向上活動。青年たちの経験居有活動。Population Services Internationalによるマラリアやコンドーム使用教育活動。現在は、青年のエンパワメント、カウンセリング、親子の関係などのフォーラムを開催。		2002年にDADの支援を6か月間得た。	課題は、キャバシティーがないこと。持続性を持たせるためには、ベースライン調査が必要だがこれを実施するだけの能力がないため、第二次データを使用せざるを得ない現状。ドナーからの資金援助も短期間では困難。青年たちが生計を立てることも困難。
Young Nyarenwa Tura	Dolly Osino, Chairlady	2004	15人(15:0)	コミュニティー・ヘルス・ワーカーとして訓練を受けた5人が意見・情報交換の場として開始した。在宅ケア(週1回訪問)でエイズ患者を支援。会員以外の人々(4キロメートル四方内)も支援する。劇や歌といった手段を用いて人々に受け入れてもらう(人々は受け入れてくれる)。メリーゴーランド。	自己資金		問題は資金不足。次の展開に向けて資金がない。
Kanindo Community	Philgona Omwana, Secretary	2004	20人(12:8)	若い女性は何もしていないことから、Self Help Groupとして開始。バスケット作り、ニット、刺繍、園芸作物栽培など。男性はサイザル麻からロープ作り、女性ばニット作り。会員が小ビジネスを開始するにあたり小額(100シル?)を融資するが、30%の利子を取る。この利子を利用して羊を飼っている。	会員からの利子		
Kanindo Community (Youth Group)	Philgona Omwana, Secretary	1999	25人(10:15)	環境(木の苗床、最も利益を上げている)、養蜂(210シル/1キ)、園芸作物栽培(例:トマト1カートン2000シル等)、在宅ケア、森林、農業、アグロフォレストリー			青年の定義は、18-25歳を指す。洪水になると家畜がやられること、キャバシティーがないこと等が課題。Nyando District Center for Environmental Conservationがあるが、こどもも協力。
Kalamide Women's Group		1976 (登録1977)	40人(40:0)	リボルビング・ファンド、園芸作物栽培(トマトなど)、訓練、ヤギ飼育、保健省との協力			登録した当時はまだ、Kisumu Districtであった。登録当時は未亡人が15名いたが、団結を目的に設立。現在は、拡大して若手を分ける形で2つのグループになった。(カラマイト・グループ参照)
Kalamite Women's Group		未確認	25人(25:0)	25人の全員が必ず、一人のエイズ患者の面倒を見る。リボルビング・ファンド、園芸作物栽培、米づくり、VCTなど若い女性へのカウンセリング、在宅訪			未亡人、若い人、孤児などが新しくカラマイト女性グループとしてカラミディ女性グループから独立。
Mioje Women's Group		1991	20人(20:0)未亡人と孤児	メリーゴーランド(週に1人50シルを出す)、未亡人や孤児を支援、米作り		Care Kenya	
Ahero Umoja			25人(25:0)				
		1992	50人(35:15)	井戸掘り、園芸作物栽培、メリーゴーランド(週に一人30シル)をして孤児に制服(200~250シル)を供与。	グループのメリーゴーランド活動による	一切なし	井戸掘りの資金はまだ必要。作物栽培のために水が必要
Kochela Folk Medis (Village Organization)	Joash Onyango Gur, Chairman			エイズ患者の世話(在宅ケア)、エイズの防止、美術工芸品や園芸作物栽培(トマト、米、キャベツ等)による所得創出活動、環境活動(洪水が起こったときに、溝を掘る(下水のための溝)、堤防づくり、青年が有効な時間の使い方ができるように組織するな			
Kauma Women's Group		1996	35人(20:15)	園芸作物栽培、メリーゴーランド(4日ごと)、エイズ患者支援、家畜飼育、コミュニティーへの食糧確保			
Ahero Umoja			26人(?)	メリーゴーランド(毎週)、マイクロクレジット(小規模起業支援)(例:小売店、米販売、洋服販売、いずれも小・零細規模のもの)			Kenya Financial Trust (Kenya)のマイクロクレジットを提供・実施するNGO)、2回の訓練を受けた。
Kakoko Development Group		2003	922人(352 households including 3 clans)	養蜂(現在、巣箱数52、加工に機械が必須であるので、その獲得のためにプロポーザル準備中)、青年への訓練、園芸作物栽培(トマト、玉ねぎなど)、資金創出・共同運用(例:共同でジェネレーターを購入)、工芸品作り(女性のバナナグループ、バスケット作り)、環境対策(洪水対策としての土手・堀建設、家庭植林など)、支援を得るためにプロポーザル書きもする。		養蜂訓練は農業省による供与。	
Tisusu Group	参加者本人名未確認だが、その娘の名は、Emelda Aehieng Oriwa	2003	20人(20:0)	メリーゴーランド(週に1人20シル負担)、この資金により、未亡人や孤児を援助。当初、Self Help Groupとして開始したが、支援を必要とする人々が多いことに気づき、このような活動を実施。		外部支援は一切なし。	グループの名前そのものの意味が未亡人、孤児、患者といった意味合いらしい。

Omega Foundation	Samuel O.Oron, Director (P.O.Box. 3246 Kisumu)	1997	3で開始した。25人の未亡人パートナーがいる。	HIV/AIDSの深刻な状況に対処するために、設立された。ニヤンド郡全体をカバーしており、所得向上(園芸作物栽培、縫製、製粉、養鶏など)、孤児支援(小学校、中学校、それ以降の教育(職業訓練など)の50人を含めて、全体で250人を支援)、在宅訪問介護(コミュニティ・ヘルス・ワーカーに対してCareがリファール・システムを技術支援)、VCTセンター、HIV/AIDSと共に生きる人々(患者)への支援		国内外の支援を得ている。Care、UK Comic Relief International, Elton John Fund, Big rotaly Fund (但しこれは、MuhoroniとMiwaniのみ)。Comic Reliefからの3年間の支援が来年で終了することから、プロポーザルを作成している。Widow Fund International?	
グループ名	参加者名	設立年	会員数(女:男)	活動	資金源	外部支援有無	その他
ミワニ郡							
Kind Youth for Precious Stones	Solomon O.Ngar, Director	1989 (Registered in 2003)	759 (501:258)	孤児に対する無償教育支援(318名の生徒に教える)、朝、昼の学校給食提供、学校や家庭での精神的カウンセリングの提供	会員からの寄付、農作物栽培、未亡人・孤児に対する	模索中。	D.O.からの支援、元国会議員(死去)の夫人からの建物の援助などがある。もともとキリスト教系団体。小学校は無償になったが、その小学校入学の条件として50シリングかかる(?)就学前教育が要求される。
Kasiaya Mixed Group		2003	26 (20:6)	養鶏、メイズ販売、小売店経営、園芸作物栽培・販売	グループの所得創出活動による		
Clear project coucelling & Mobile Clinic	Rosemar Akoth Ogada, Project Manger Emmilt Akintio Ogola, Secretary Boaz Adoto Omolld, Assistant Secretary	2001	9 (5:4)	在宅ケア、カウンセリング・サービス、孤児支援プログラム、孤児や中途退学者への職業訓練(溶接、大工、縫製など)、製品の販売	Communiyからの寄付、Workshop収入	National AIDS Control Council, Ministry of Social Services, , Community Pharmacy	NGOの活動として始まったが、その郡レベルでの持続的な活動のためにCBOとして登録して活動。
Ando Women Group	Dina Yogo, Chairperson Julius Ando, Member	2003	20 (16:4)	在宅ケア、未亡人・孤児支援	メリーゴーランド、ロープ作り、バスケット作り、園芸作物栽培、酪農、小規模サトウキビ栽培		

出典：現地調査聞き取り情報をもとに作成

表 9-6 行政関係者のプロジェクトアイデア

提案者部局名	プロジェクトタイトル	受益者数	想定予算	主要活動
教育科学技術省	1) Pineapple Growing & Processing 2) Banana Plantation	4郡にまたがる500ヘクタール(に暮らす人口)を小学校所得向プロジェクトを通して便益を広げる。		(a)パイナップル・ジュース生産、 (b)パイナップル・ジャム生産
水産局	漁業荷上げ所(一和名確認)改善	漁師2,000人 (4漁業荷上げ所)	2百万シル * 4ヶ所=8百万シル	1) 携帯飲料水の供給 2) 湖岸舗装整備 3) 桟橋建設と平底船供与 4) 冷凍・冷蔵設備供与と電気供給 5) アクセス道路整備
地方自治省 (1. Homa-Bay 県庁 2.Homa-Bay 市庁)	Modern Market	1. 周辺村 2. 市・県庁 3. 民間商業部門	N.A.	以下のとおりパイロットでは県内の全市場をカバーする: 1) Ndhiwa 市場, 2) Nyangweco 市場 3) Rangwe 市場 4) Rodi Kopany 市場 5) Mirogi 市場 6) Rasanga 市場 7) Homa-Bay 市場
雇用局	青年雇用促進プロジェクト	約35万人	N.A.	1) 可能な所得創出活動の同定 2) コンセプト・ペーパー/プロポーザルの作成 3) 青年グループの能力強化 4) プログラムを支援する資金調達・活用 5) 調整関連部局の組織支援
水・灌漑省	水供給プロジェクト	約 4,000 人 関連機関 *市場 (Pala),*Pala 病院, *Pala 小学校	約 345,000Kshs (設計:300,000, ポンプ:150,000, 貯水タンク: 200,000, 集配ネットワーク: 500,000, 処理: 2,000,000)	N.A.
道路・公共事業省、道路局	Goyo 側交差点 (On Mirogi-MALELA Road D213)	地域住民約 6,000 people (現在、Ruma 国立公園と2つの主要幹線道路 (C19 & C20)へのアクセスがない住民であり、当該道路建設により代替アクセスを確保できる)	N.A.	1) 破壊された道路・瓦礫の除去・運搬 2) 強化コンクリートによる基礎建設工事 3) 上記2番の強化コンクリート使用による橋台建設工事 4) 強化コンクリート使用による路面建設工事 5) 助走路の重充填工事 (2 No.)
水産調査局	Koginga 漁業プロジェクト	ホマベイKoginga Beach の約50人の漁師	N.A.	1) Fish Banda 建設 2) 漁業機具の供与 *漁船, *魚網, *国際的に適用する最良の漁法に関する漁師への訓練・研修
未記入であるが、保健省?	Rangwe ヘルス・センター改善プロジェクト	約 60,000 人	4 百万シル	1) 健康・保健活動 2) 母子保健 3) 家族計画 4) HIV/AIDSカウンセリング
社会サービス局	コミュニティ・エンパワメント / コミュニティ能力強化支援プログラム	ホマベイ県全域に存在する71%の全貧困層をカバーするP	年間12 百万米ドル	1) マネジメント、監理 2) コミュニティ・イニシアティブ・ファンド 3) 社会・経済的エンパワメント 4) 付加価値農産物生産とマーケティング 5) コミュニティ意識覚醒と動員 6) 研修・訓練と革新技術の移転
県共同組合官 (Box. 21, Tel:059-21432)	ホマベイ県における持続的共同組合	4,000 人 (会員, 被雇用者, 評議委員会)	N.A.	1) 能力強化 2) 事務所、設備、家具の整備
森林局	ホマベイ県植林一苗床開発	全県対象 7,300,000 人	N.A.	苗床設置・開発及び既存苗床の改善
家畜局	養蜂	300人 (各郡からそれぞれ50 人の農民)	合計:1,500,000 シル (250,000 シル / 郡 * 6	1) 研修・訓練 2) 巣箱と収穫キットの購入 3) 瓶 (容器)の購入 4) まぐさの設置
OOP Provincial Administration	ホマベイ未亡人・孤児	100 人の孤児	500,000 シル	HIV/AIDSの在宅訪問介護
OOP Femele (Managers) Homa-Bay District	ホマベイ 専門職女性ネットワーク	女子児童生徒 (ホマベイ学校の孤児合計は約200人)	約 1 百万 (シル?)	短期的には: 1) カウンセリング 2) 基本的な学校教育に必要なものの物的提供、 3) 食糧、医療サービス、学校教育の提供 長期的には: 孤児のための孤児院の建設・設置
住民登録局	研修・訓練 / 市民社会の意識向上	全県をカバー 305,000人	N.A.	25 ロケーションにおける研修・訓練
国家環境マネジメント庁	機関強化支援	全県対象 400,000 人	1 百万シル	1) 車両購入 2) コンピューター購入 3) 事務所建設 4) 職員研修
国家環境マネジメント庁	1) 環境破壊された地域の修復 2) 環境教育・意識覚醒プログラム	1) 5,000 シル 2) 10,000 シル	1) 40,000 人 2) 20,000 人	1) 無料植林 *ガリー侵食の防止 *デモンストレーション 2) 学校講義 *公共バラザ (住民集会) *ワークショップ
成人教育局	成人識字教育プログラム	全県の 99,000 人の成人非識字者および中途退学した青年を対象	N.A.	機能識字教育とポスト識字教育プログラム
内部監査局, 財務省	Koyiende Group (Kendu-Bay)	120 人	N.A.	1) AIDS 患者・孤児の支援 2) AIDS 孤児の生活水準向上
テレコム 株式会社	1) 湖水利用灌漑 2) 家畜飼育	受益者: 湖岸沿い村落住民	N.A.	1) 米作 トウモロコシ作 (食糧) 3) 家畜飼育
公衆衛生局、保健省	1) 環境衛生 / 感染症コントロール 2) マラリア・コントロール 3) 学校衛生プログラム 4) 食品コントロール / 食品衛生	全県全都をカバー	N.A.	1) VIP 式トイレの供給を通じた農村部衛生向上 2) 住居衛生管理 3) 食品衛生 4) 感染症コントロール / 病害監理 5) VEC教材の供給, 弱者グループに対するコンドーム・ディスペンサーとコンドームの供与 6) 免疫注射
労働人材育成省小規模・零細企業開発局県応用技術事務所 (ホマベイ県)	ホマベイ県インフォーマルセクター工芸職人作業場	職人200人 (ホマベイ町Jua Kali 共同組合)	N.A.	1) 金属工芸: 50ワークショップ 2) 木工: 50ワークショップ 3) 自動車整備: 25 ワークショップ 4) 衣料 (縫製) / 織物: 25 ワークショップ 5) 皮工芸: 6) 手工芸: 25 ワークショップ
畜産局	コミュニティによるツェツェ蠅コントロール	Ndhiwa郡Kanyamwa ロケーション (人口 49,000 人?)	N.A.	1) Establish livestock committees 2) Buildings for livestock crushes 3) spraying of livestock with pyrethrum based pesticide (Delete R or Decatiz R)

出典：現地調査聞き取り情報をもとに作成